

(表紙)
(所属コード 5 8 2 2 1 0)

平成 30 年度

「校長経営戦略支援予算配付申請書」

大阪市立大正東中学校

校長 豊田 光

平成 30 年 4 月

大阪市立大正東中学校 平成 30 年度 校長経営戦略支援予算配付申請書(総括)

1 学校運営における現状と課題 ※運営に関する計画の 1 学校運営の中期目標欄に記載の現状と課題を再掲

全国学力・学習状況調査、全国運動能力・運動習慣等調査の結果等から、学力については、基礎基本の定着、思考力・表現力の育成、自主学習への取り組みに課題がみられる。道徳性・社会性については、防災意識や人権感覚の育成に一定の成果が見られるが、規範意識や自尊感情には課題が残る。健康・体力の保持増進についても、朝食の喫食率や薬物乱用に対する問題意識の育成に成果が見られるが、体力の向上や、健康な生活習慣に対する意識には課題が残る。

開かれた学校づくりの一つの柱として活用している、学校ホームページの閲覧数は市内でも上位になっているが、学校行事や部活動にかかる記事をよりきめ細かく掲載することによって、閲覧数の増加を図りたい。

校長経営戦略支援予算により I C T 教育環境の整備が昨年度かなり成果を上げ、I C T 教育の取り組みが充実しているが、今年度は整備をより進め、あらゆる教育機会での I C T 機材の活用ができる環境を作る。

防災教育を、より進め地域や近隣の保育所とも合同の訓練を企画する。

2 学校運営の中期目標 ※運営に関する計画の 1 学校運営の中期目標欄に記載の中期目標を再掲

【子どもが安心して成長できる安全な社会（学校園・家庭・地域）の実現】

- 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙の結果から、卒業までに規範意識が身についたと認められる生徒の割合を、全国平均に近づける。
- 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙の結果から、卒業までに自尊感情が身についたと認められる生徒の割合を、全国平均に近づける。
- 「学校アンケート」などの結果から、卒業までに安全生活や防災に対する行動の仕方が身についたと認められる生徒の割合を、70%にする。
- 地域学校間の「防災・災害発生時連携システム」を確立する。

【心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上】

- 「全国学力・学習状況調査」「チャレンジテスト」などの結果から、卒業までに基礎的・基本的な学習内容が定着したと認められる生徒の割合を、大阪市平均に近づける。
- 「全国学力・学習状況調査」「チャレンジテスト」などの結果から、卒業までに思考力・表現力が身についたと認められる生徒の割合を、大阪市平均に近づける。
- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果の体力テストの各項目のうち過半数について全国平均に近づける。
- 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙などの結果から、卒業までに健康な生活習慣が身についたと認められる生徒の割合を、全国平均に近づける。

3 中期目標の達成に向けた年度目標 (全市共通目標を含む) ※運営に関する計画再掲

【子どもが安心して成長できる安全な社会（学校園・家庭・地域）の実現】

全市共通目標（小・中学校）

○平成30年度末の校内調査において、学校で認知したいじめについて、解消した割合を95%以上にする。

○平成30年度の全国学力・学習状況調査における「学校の規則を守っていますか」の項目について『当てはまる（どちらかといえば当てはまる）と答える生徒の割合を80%にする。

○平成30年度末の校内調査において、暴力行為を複数回行う加害生徒数を前年度より減少させる。

○平成30年度末の校内調査において、新たに不登校になる生徒の割合を前年度より減少させる。

学校園の年度目標

○区役所担当者と連携して、南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、備蓄倉庫、体育館、各教室を避難施設として整備する。

【心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上】

全市共通目標（小・中学校）

○平成30年度のチャレンジテストにおける標準化得点を前年度より向上させる。

○平成30年度のチャレンジテストにおける正答率2割以下の生徒を同一母集団で比較し、いずれの学年でも前年度より1.5ポイント減少させる。

○平成30年度のチャレンジテストにおける正答率7割以上の生徒を同一母集団で比較し、いずれの学年でも前年度より1.5ポイント増加させる。

○平成30年度の学校アンケートにおける「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか。」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を60%以上にする

○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において特に課題のある柔軟性と持久力についての平均の記録を前年度より1.5ポイント向上させる。

学校園の年度目標

○ICT教育の充実を図るため、体育館、特別教室にプロジェクターを設置する。

4 29年度の自己評価結果の総括 ※運営に関する計画再掲

○平成29年度末の校内調査において、学校で認知したいじめについて、解消した割合は95%であった。○平成29年度の全国学力・学習状況調査における「学校の規則を守っていますか」の項目について『当てはまる（どちらかといえば当てはまる）と答える生徒の割合は85%であった。○平成29年度末の校内調査において、暴力行為を複数回行う加害生徒数は前年度の二倍になった。○平成29年度末の校内調査において、新たに不登校になる生徒の数は前年度21名から24名に増加した。○区役所担当者と連携して、備蓄倉庫、避難所予定場所の鍵等の整備・共有化はほぼできている。

○平成29年度のチャレンジテストにおける標準化得点は大阪市平均より前年度は-3.6で今年度も-3.6であった。平成29年度のチャレンジテストにおける正答率2割以下の生徒を同一母集団で比較すると3年では前年度10.3%、今年度は24.3%であった。○平成29年度のチャレンジテストにおける正答率7割以上の生徒を同一母集団で比較すると3年では前年度18.2%、今年度は22.2%であった。○平成29年度の学校アンケートにおける「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか。」の肯定的回答は60%であった。○ICT教育の充実を図るため、全普通教室にプロジェクターを設置が完了した。

一、二年生のチャレンジテストの標準化得点の大阪府との差については、平成28年度の一年生が-8で二年生が-6.6に対して、今年度の一年生は-7.8、二年生は-4.8であった。

全国体力・運動能力・運動習慣等調査の大阪市との平均値の差については、持久力で平成28年度が-6.5で今年度は-7.8であり、柔軟性については平成28年度が-5.2で今年度が+0.9であった。

これらの結果と、各校務分掌、学年、教科での取り組み内容から最終評価を策定した。

【補足】

※年度目標の達成状況を簡潔にまとめた上記の結果から、学力面での中期目標達成のためにはより一層の工夫が必要と考える。しかしながら、今年度、教育振興基本計画が新たな形となり運営の計画も練り直したが、その指標の設定に一部無理があったとも考えられる。来年度の運営の計画では年度目標の設定を再考し、より本校の現状に合ったものにしたい。

5 30年度の自己評価結果の総括 ※運営に関する計画再掲(年度末に記述)

※シートが複数枚になってもさしつかえありません。

6 事業執行管理体制名簿

学校長	(豊田 光)
教頭	(堤 宏)
学校事務職員	(林 伸行)

申請受付日

指導部で記入 →

/

【様式 2 - 1】

(所属コード 5 8 2 2 1 0)

大阪市立大正東中学校 平成 30 年度 校長経営戦略支援予算【基本配付】配付申請書

年度目標	達成 状況
<p>【子どもが安心して成長できる安全な社会（学校園・家庭・地域）の実現】</p> <p>全市共通目標（小・中学校）</p> <p>○平成 30 年度末の校内調査において、学校で認知したいじめについて、解消した割合を 95%以上にする。</p> <p>○平成 30 年度の全国学力・学習状況調査における「学校の規則を守っていますか」の項目について『当てはまる（どちらかといえば当てはまる）と答える生徒の割合を 80%にする。</p> <p>○平成 30 年度末の校内調査において、暴力行為を複数回行う加害生徒数を前年度より減少させる。</p> <p>○平成 30 年度末の校内調査において、新たに不登校になる生徒の割合を前年度より減少させる。</p> <p>学校の年度目標</p> <p>○区役所担当者と連携して、南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、備蓄倉庫、体育館、各教室を避難施設として整備する。</p> <p>【心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上】</p> <p>全市共通目標（小・中学校）</p> <p>○平成 30 年度のチャレンジテストにおける標準化得点を前年度より向上させる。</p> <p>○平成 30 年度のチャレンジテストにおける正答率 2 割以下の生徒を同一母集団で比較し、いずれの学年でも前年度より 1.5 ポイント減少させる。</p> <p>○平成 30 年度のチャレンジテストにおける正答率 7 割以上の生徒を同一母集団で比較し、いずれの学年でも前年度より 1.5 ポイント増加させる。</p> <p>○平成 30 年度の学校アンケートにおける「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか。」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を 60%以上にする</p> <p>○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において特に課題のある柔軟性と持久力についての平均の記録を前年度より 1.5 ポイント向上させる。</p> <p>学校の年度目標</p> <p>○ICT教育の充実を図るため、体育館、特別教室にプロジェクターを設置する。</p>	

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>取組内容①【施策２、道徳教育の推進】</p> <p>プロの実演、競技を見たり実際に体験すること、また美術館など文化的、芸術的施設の見学により、本物の技術・芸術の素晴らしさを知る。また、正しい鑑賞の仕方やマナーを学ぶ。（教務部）</p>	
<p>指標 芸術鑑賞会を年に１回以上行えるようにし、生徒の感性を高める。</p>	
<p>取組内容②【施策６、ＩＣＴを活用した教育の推進】</p> <p>校長経営戦略支援予算を活用して、体育館および未設置の特別教室へのプロジェクター設置を行う。（管理職）</p>	
<p>指標 体育館および未設置の特別教室にプロジェクターが設置されたか。</p>	
29 年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析	
<p>○平成２９年度末の校内調査において、学校で認知したいじめについて、解消した割合は９５％であった。</p> <p>○平成２９年度の全国学力・学習状況調査における「学校の規則を守っていますか」の項目について『当てはまる（どちらかといえば当てはまる）と答える生徒の割合は８５％であった。</p> <p>○平成２９年度末の校内調査において、暴力行為を複数回行う加害生徒数は前年度の二倍になった。</p> <p>○平成２９年度末の校内調査において、新たに不登校になる生徒の数は前年度２１名から２４名に増加した。</p> <p>○区役所担当者と連携して、備蓄倉庫、避難所予定場所の鍵等の整備・共有化はほぼできている。</p> <p>○平成２９年度のチャレンジテストにおける標準化得点は大阪市平均より前年度は－３.６で今年度も－３.６であった。平成２９年度のチャレンジテストにおける正答率２割以下の生徒を同一母集団で比較すると３年では前年度１０.３％、今年度は２４.３％であった。</p> <p>○平成２９年度のチャレンジテストにおける正答率７割以上の生徒を同一母集団で比較すると３年では前年度１８.２％、今年度は２２.２％であった。</p> <p>○平成２９年度の学校アンケートにおける「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか。」の肯定的回答は６０％であった。</p> <p>○ＩＣＴ教育の充実を図るため、全普通教室にプロジェクターを設置が完了した。</p> <p>○一、二年生のチャレンジテストの標準化得点の大阪府との差については、平成２８年度の一年生が－８で二年生が－６.６に対して、今年度の一年生は－７.８、二年生は－４.８であった。</p> <p>○全国体力・運動能力・運動習慣等調査の大阪市との平均値の差については、持久力で平成２８年度が－６.５で今年度は－７.８であり、柔軟性については平成２８年度が－５.２で今年度が＋０.９であった。</p> <p>これらの結果と、各校務分掌、学年、教科での取り組み内容から最終評価を策定した。</p>	

【補足】

※年度目標の達成状況を簡潔にまとめた上記の結果から、学力面での中期目標達成のためにはより一層の工夫が必要と考える。しかしながら、今年度、教育振興基本計画が新たな形となり運営の計画も練り直したが、その指標の設定に一部無理があったとも考えられる。来年度の運営の計画では年度目標の設定を再考し、より本校の現状に合ったものになりたい。

30 年度への改善点

規範意識の醸成のため、道徳教育推進教諭、生活指導部がより一層連携した取り組みを行っていく必要がある。規範意識の低さが、いじめや暴力行為の減少を妨げていると思われる。家庭や地域にも啓発する機会を増やしていく。

来る大規模災害に備え、校舎等の設備の改修などを早急に進める必要がある。

薬物乱用防止や交通安全教室や、防災教育などに専門性の高い外部指導者の活用をより進め、質の高い学習を提供していく。また、これらの取り組みの中で、生徒個々に自ら課題を解決しようとする姿勢を持たせる。

道徳の授業は大阪市が推進する「気づきの読み込み方」を教員一人ひとりが大切にし、1 時間 1 時間を確実に実施（年間 3 5 時間）する必要がある。次年度も同様の取り組みを行う。

人権教育での指標目標を上回っているにもかかわらず、生徒アンケートの「自尊感情や、学校を誇りに思っている」の項の肯定感が低い。また、いじめ防止やルールを守ることにしても、肯定感が高いとは言えない。リンクした取り組みを実施していきたい。

学力向上の取り組みについては、各部、教科などの指標が達成できている部分も多いが、学力向上についての学校全体の年度目標については大きく下回っている。

各教科などの指標は目標を達成できている部分が多いが、学力向上についてのチャレンジテストにかかわる学校全体の年度目標については大きく下回っている。本校の現実と課題の大きさをしっかりと分析し、来年度の取り組みと達成目標を設定する必要があるとともに、大阪市から指定されている課題の改善に直結する取り組みを計画実施していく必要がある。

アクティブラーニングの教育活動全般での活用により、学力向上とともに不登校生の減少を図る

健康にかかわる取り組みについては、各部、学年、教職員がよく連携して取り組み、成果が上がっているが、時代の変化や社会構成の変化により、貧困家庭など保護者の環境の変化により生徒が不利益を被る状況が生まれている。学校だけでカバーすることは不可能となり、今後はより一層区役所など行政機関との連携を深めていく。

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析

次年度（今後）への改善点

◆基本配付申請内容に対応する項目を記載※運営に関する計画再掲

※シートが1枚に収まらないときは、複数枚になってもさしつかえありません。

大阪市立大正東中学校 平成 30 年度 校長経営戦略支援予算【基本配付】配付申請書

学校申請額 1300,000円

※配付上限額(※円単位)								
学校配当		学級数		学級配当		特別支援学級数		学級配当
350,000	+	14	×	50,000	+	5	×	50,000
配付上限額								
=	1300,000 円							

※本様式に加えて、様式 4-1 の提出が必要です。

◆取組内容・予算内訳

取組内容⑩【施策 2、道徳教育の推進】		
プロの実演、競技を見たり実際に体験すること、また美術館など文化的、芸術的施設の見学により、本物の技術・芸術の素晴らしさを知る。また、正しい鑑賞の仕方やマナーを学ぶ。		
予算内訳		
予算費目	予算内訳明細	申請額(※円単位)
委託料	芸術鑑賞	450,000 円
教職員管内出張旅費	秋の遠足、教職員引率旅費（34名×1,000円）	34,000 円
取組内容⑤【施策 6、ICTを活用した教育の推進】		
校長経営戦略支援予算を活用して、体育館および未設置の特別教室へのプロジェクター設置を行う。		
予算内訳		
予算費目	予算内訳明細	申請額(※円単位)
プロジェクター一式	明るくても見える光度の高い物（体育館、武道場） 他の特別教室	816,000 円

※シートが1枚に収まらないときは、複数枚になってもさしつかえありません。

申請受付日
指導部で記入 → /

【様式 3 - 1】
(所属コード 5 8 2 2 1 0)

大阪市立大正東中学校 平成 30 年度 校長経営戦略支援予算 **【加算配付】** 配付申請書

年度目標	達成 状況
<p>【子どもが安心して成長できる安全な社会（学校園・家庭・地域）の実現】</p> <p>全市共通目標（小・中学校）</p> <p>○平成 3 0 年度末の校内調査において、学校で認知したいじめについて、解消した割合を 9 5 %以上にする。</p> <p>○平成 3 0 年度の全国学力・学習状況調査における「学校の規則を守っていますか」の項目について『当てはまる（どちらかといえば当てはまる）と答える生徒の割合を 8 0 %にする。</p> <p>○平成 3 0 年度末の校内調査において、暴力行為を複数回行う加害生徒数を前年度より減少させる。</p> <p>○平成 3 0 年度末の校内調査において、新たに不登校になる生徒の割合を前年度より減少させる。</p> <p>学校の年度目標</p> <p>○区役所担当者と連携して、南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、備蓄倉庫、体育館、各教室を避難施設として整備する。</p> <p>【心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上】</p> <p>全市共通目標（小・中学校）</p> <p>○平成 3 0 年度のチャレンジテストにおける標準化得点を前年度より向上させる。</p> <p>○平成 3 0 年度のチャレンジテストにおける正答率 2 割以下の生徒を同一母集団で比較し、いずれの学年でも前年度より 1.5 ポイント減少させる。</p> <p>○平成 3 0 年度のチャレンジテストにおける正答率 7 割以上の生徒を同一母集団で比較し、いずれの学年でも前年度より 1.5 ポイント増加させる。</p> <p>○平成 3 0 年度の学校アンケートにおける「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか。」に対して、肯定的に回答する生徒の割合を 6 0 %以上にする</p> <p>○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において特に課題のある柔軟性と持久力についての平均の記録を前年度より 1.5 ポイント向上させる。</p> <p>学校の年度目標</p> <p>○ I C T 教育の充実を図るため、体育館、特別教室にプロジェクターを設置する。</p>	

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>取組内容①【施策 8、学校施設の老朽化への対応】 校長経営戦略支援予算を活用し、生徒の活動のベースとなる教室、特に本館 3、4 階の教室の整備を図り、生徒のけがの防止と侵入、盗難の恐れのない環境を作る。 (管理職)</p> <p>指標 本館 3、4 階普通教室の床や窓、教室ロッカーを改修する</p>	
<p>取組内容②【施策 3、保護者や地域住民に開かれた学校園の運営】 震災発生時の対応に備え、備蓄倉庫や避難場所に使用する教室等を区役所と連携して整備し、防災訓練への地域の参加を要請する。 (健康教育部・管理職)</p> <p>指標 上記内容が実践できているか</p>	
29 年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析	
<p>○平成 29 年度末の校内調査において、学校で認知したいじめについて、解消した割合は 95%であった。</p> <p>○平成 29 年度の全国学力・学習状況調査における「学校の規則を守っていますか」の項目について『当てはまる（どちらかといえば当てはまる）と答える生徒の割合は 85%であった。</p> <p>○平成 29 年度末の校内調査において、暴力行為を複数回行う加害生徒数は前年度の二倍になった。</p> <p>○平成 29 年度末の校内調査において、新たに不登校になる生徒の数は前年度 21 名から 24 名に増加した。</p> <p>○区役所担当者と連携して、備蓄倉庫、避難所予定場所の鍵等の整備・共有化はほぼできている。</p> <p>○平成 29 年度のチャレンジテストにおける標準化得点は大阪市平均より前年度は -3.6 で今年度も -3.6 であった。平成 29 年度のチャレンジテストにおける正答率 2 割以下の生徒を同一母集団で比較すると 3 年では前年度 10.3%、今年度は 24.3%であった。</p> <p>○平成 29 年度のチャレンジテストにおける正答率 7 割以上の生徒を同一母集団で比較すると 3 年では前年度 18.2%、今年度は 22.2%であった。</p> <p>○平成 29 年度の学校アンケートにおける「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか。」の肯定的回答は 60%であった。</p> <p>○ICT 教育の充実を図るため、全普通教室にプロジェクターを設置が完了した。</p> <p>○一、二年生のチャレンジテストの標準化得点の大阪府との差については、平成 28 年度の一年生が -8 で二年生が -6.6 に対して、今年度の一年生は -7.8、二年生は -4.8 であった。</p> <p>○全国体力・運動能力・運動習慣等調査の大阪市との平均値の差については、持久力で平成 28 年度が -6.5 で今年度は -7.8 であり、柔軟性については平成 28 年度が -5.2 で今年度が +0.9 であった。</p> <p>これらの結果と、各校務分掌、学年、教科での取り組み内容から最終評価を策定した。</p>	

【補足】

※年度目標の達成状況を簡潔にまとめた上記の結果から、学力面での中期目標達成のためにはより一層の工夫が必要と考える。しかしながら、今年度、教育振興基本計画が新たな形となり運営の計画も練り直したが、その指標の設定に一部無理があったとも考えられる。来年度の運営の計画では年度目標の設定を再考し、より本校の現状に合ったものになりたい。

30 年度への改善点

規範意識の醸成のため、道徳教育推進教諭、生活指導部がより一層連携した取り組みを行っていく必要がある。規範意識の低さが、いじめや暴力行為の減少を妨げていると思われる。家庭や地域にも啓発する機会を増やしていく。

来る大規模災害に備え、校舎等の設備の改修などを早急に進める必要がある。

薬物乱用防止や交通安全教室や、防災教育などに専門性の高い外部指導者の活用をより進め、質の高い学習を提供していく。また、これらの取り組みの中で、生徒個々に自ら課題を解決しようとする姿勢を持たせる。

道徳の授業は大阪市が推進する「気づきの読み込み方」を教員一人ひとりが大切にし、1 時間 1 時間を確実に実施（年間 3 5 時間）する必要がある。次年度も同様の取り組みを行う。

人権教育での指標目標を上回っているにもかかわらず、生徒アンケートの「自尊感情や、学校を誇りに思っている」の項の肯定感が低い。また、いじめ防止やルールを守ることに關しても、肯定感が高いとは言えない。リンクした取り組みを実施していきたい。

学力向上の取り組みについては、各部、教科などの指標が達成できている部分も多いが、学力向上についての学校全体の年度目標については大きく下回っている。

各教科などの指標は目標を達成できている部分が多いが、学力向上についてのチャレンジテストにかかわる学校全体の年度目標については大きく下回っている。本校の現実と課題の大きさをしっかりと分析し、来年度の取り組みと達成目標を設定する必要があるとともに、大阪市から指定されている課題の改善に直結する取り組みを計画実施していく必要がある。

アクティブラーニングの教育活動全般での活用により、学力向上とともに不登校生の減少を図る

健康にかかわる取り組みについては、各部、学年、教職員がよく連携して取り組み、成果が上がっているが、時代の変化や社会構成の変化により、貧困家庭など保護者の環境の変化により生徒が不利益を被る状況が生まれている。学校だけでカバーすることは不可能となり、今後はより一層区役所など行政機関との連携を深めていく。

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析**次年度（今後）への改善点**

◆加算配付申請内容に対応する項目を記載※運営に関する計画再掲

※シートが1枚に収まらないときは、複数枚になってもさしつかえありません。

大阪市立大正東中学校 平成 30 年度 校長経営戦略支援予算【加算配付】配付申請書

学校申請額 2750,000 円

※本様式に加えて、様式 5-1 の提出が必要です。

◆取組内容・予算内訳

取組内容⑤【施策 8、学校施設の老朽化への対応】 校長経営戦略支援予算を活用し、生徒の活動のベースとなる教室、特に本館 3、4 階の教室の整備を図り、生徒のけがの防止と侵入、盗難の恐れのない環境を作る。 (管理職)		
予算内訳		
予算費目	予算内訳明細	申請額(※円単位)
建物修繕費	本館 4 階、普通教室の窓の改修	500,000 円
建物修繕費	本館 3, 4 階普通教室の床の張替	1800,000 円
取組内容⑨【施策 3、保護者や地域住民に開かれた学校園の運営】 震災発生時の対応に備え、備蓄倉庫や避難場所に使用する教室等を区役所と連携して整備し、防災訓練への地域の参加を要請する。 (健康教育部・管理職)		
予算内訳		
予算費目	予算内訳明細	申請額(※円単位)
校用器具費	整理用ロッカー (備蓄倉庫内に設置)	50,000 円
校用器具費	スポットクーラー (50,000 円) 4 台	200,000 円
校用器具費	ハロゲンヒーター (20,000 円) 10 台	200,000 円

※シートが 1 枚に収まらないときは、複数枚になってもさしつかえありません。

大阪市立大正東中学校 平成 30 年度 校長経営戦略支援予算【加算配付】配付申請書
(補足説明資料)

本校の現状

本校はH25年度に教育現場にいわゆる大きな『荒れ』が生じたため、保護者、地域、関係機関の信頼を失うことになった。以降、生活指導支援員の配置、SSWの拠点校指定などの支援を受け、また教職員が一丸となって問題行動などに対応してきた。このため、校内の問題行動は減少し、校内秩序も回復しつつある。

しかしながら、家庭環境の厳しい生徒も多く、またH25年度当時の生徒との兄弟関係や地域の先輩後輩としての悪い関係も残っており、安心できる状況ではない。校外での問題行動や家庭環境に起因するような問題も生じており、生徒指導主事が関係諸機関（警察少年係、子ども相談センター、サポートセンター、区役所子育て支援室など）と連携して、対応している。

ほとんどの保護者は学校に協力的であるが、問題行動を起こす生徒の保護者の中には非協力的で、保護者としての義務を放棄しているような言動をとる者がいて対応に苦慮する場面がある。

生活指導部が中心となり、様々な問題行動に対応している。違反行為などがみられる3年生に対しては、1, 2年生の生活指導部が3年教員の支援を行うなど、学年間の壁なく指導が行われるようになっている。対人暴力や違法行為など大きな問題に関しては、大阪市の『学校の安心ルール』を参考に、昨年度より正式に『「学校安心ルール」大正東中学校』を保護者、地域に周知し、厳密に活用している。このルールのレベルにそって、所轄警察少年係や子ども相談センター、サポートセンターに報告・相談を行っている。

いじめの未然防止については、学期ごとのアンケートと教育相談を実施し、情報収集に努めている。発見した事案については、被害生徒の気持ちを最優先した個別指導とともに全体指導も徹底して、早期解決を目指している。また、指導後の見守りを強化して、再発防止に努めている。

不登校生については、学校と関係機関（子ども相談センター、サテライト、民間のフリースクールなど）が密に連携して対応し進路保障など実績をあげている。校外の施設に通う生徒の出席認定や学習評価も、教職員に十分共通理解させ実施している。

安心安全な学校環境と問題行動の未然防止には、規範意識の醸成と仲間作りというソフト面の取り組みが欠かせないが、上記のように全職員の共通理解のもと整備されてきたと考える。

昨年度の検証

学校施設の改善について、昨年度は校長経営戦略支援予算の加算配当は承認されなかった。

しかしながら、体育館については老朽化が進み平成28年度に大幅改修の対象に認定されている状況にある。同時期に大幅改修の調査に来た市教委の担当者から、本館校舎の普通教室の床も張り替えないと危険な状況にあるので改修の対象に入れる旨を言われている。ところが、大阪市の予算の関係で先送りが繰り返されている。

体育館については、災害発生時の避難所に指定されている。また、今後発生が予想される南海トラフ地震時には、校舎内の教室が長期にわたって避難者の居住空間になる可能性は、阪神大震災時の状況を鑑みれば高いと思われる。

教室については、現在の状況でも大きな事故にはなっていないが、床のへこみにつまずいて転倒したり、ささくれた部分で指にとげが刺さることがある。盗難は起きていないが、窓枠も一部腐食により鍵が取り付けられない個所がある。

昨年度、体育館については天井の雨漏り、4か所の扉の鍵、10か所中8か所切れている天井の非常灯、の改修を学校の予算で行った。

備蓄倉庫の整備や災害発生時の避難所に必要な備品の購入もできていない。

今年度の取り組み

校長経営戦略支援予算の加算配当をいただければ、これを活用して老朽化した学校施設でも、生徒の安全・安心に直結する、本館普通教室の床や窓枠の改修を行いたい。

また、昨年度末の学校協議会の席で協議会会長の大正区社会福祉協議会会長様から、「区役所としっかり連携して防災の取り組みを進めるように。」との提言があり、備蓄倉庫の整備や災害発生時の避難所に必要な備品の購入も同時に行いたい。

学校独自の取り組み

学校施設の老朽化も関連するが、災害発生時の対応についての取り組みも十分でなく、今年度も管理職としての最優先事業として取り組んでいきたい。

最終目標は、大震災発生時に本校が校区内の避難所として、地域の皆さまの安心・安全を保障できる体制を作ることである。

阪神淡路大震災発生時に被災地区に居住していた体験から、学校が避難住民にとって最大の安心・安全な存在になることが分かった。また、大きな震災では住居を失った住民に長期にわたり居住空間を提供しなくてはならない。予想される東南海地震でも、最悪のケースでは校下の多くの住居で一階部分が水没するとされている。そのため、長期にわたって避難所として体育館のみならず教室も開放する必要が生じる可能性がある。調理場、医務室等も必要になる。

ここ数年、校長のリーダーシップのもと、教職員が運営方針を遵守して様々な課題に取り組むようになっているので、災害発生時の対策マニュアルや教職員の被災者対応体制も計画に沿って作成していけると考える。しかし、ハード面での整備を考えると校舎の老朽化が激しく受け入れ態勢が十分作れない。

学校に与えられる予算には限りがある。校長経営戦略支援予算加算配布を活用して、来るべき大震災に備えた施設として校舎の改修を行いたい。

今年度は、火急の課題として本館普通教室6室の床の張替と、老朽化して鍵もかけにくくなっている窓枠の改修。

また、避難所開設時に備えて備蓄倉庫の整備と必要な備品をそろえたい。